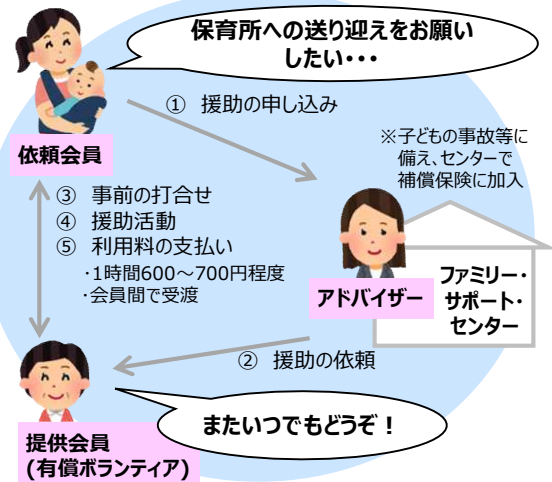


- ・働きながら子育てできる環境整備、特に、仕事の都合による一時預かりなどのニーズに柔軟に対応できる子育て支援の充実は、女性の活躍・少子化対策の両面で有効。
- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設まで一貫して支援し、**県内全域での普及を目指す!**

## 現状

### ファミリー・サポート・センターの仕組み



### H30までの取組

- 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金
  - ・国の補助要件を満たさない会員数50人未満の小規模なセンターを県単独で支援
  - ・H28年度～H30年度に県内6市町で新規開設
- ファミリー・サポート・センター運営費補助金
  - ・国の補助を活用してセンターを運営する市町村を支援
- センターのPR
  - ・リーフレットの作成・配布
  - ・援助活動事例のTV放送・イベント等での上映
  - ・子育てイベントでの広報、アンケートの実施
  - ・CM放送
  - ・県の広報媒体での広報 (TV、ラジオ、広報紙等)
- 提供会員になるための研修の県主催による実施

## 課題

### ニーズが顕在化していない

- ・市町村において、事業実施に踏み切れない
- ・子育て世帯の約4割がファミサポを知らない

### 会員の確保

- ・特に提供会員の確保が必要
- ・預かりに対する不安感が先行している

### 病児・病後児への対応

- ・子どもが病気になったときの支援を求める保護者が多いことから、病児・病後児を預かる仕組みが必要

## 対策

### 1.ファミリー・サポート・センター 設置・運営への支援

- ファミリー・サポート・センター運営費補助金 (37,195千円)
  - ・国の補助要件の拡大(会員数50人以上→20人以上)に伴い、高知版の取組を加算メニューとして補助要綱を1本化

メニュー	事業内容	基準額 (千円)	補助率 (国) (県)		
基本事業	<b>拡</b> 基本分(会員数20人以上のセンターの運営)	1,000～20,200	1/3	1/3	
	加算分	24時間以上の講習			360
	土日実施加算(土日に事前打合せ等を実施)	1,800			
病児・緊急対応強化事業	病児・病後児等の預かりを実施	R元～四万十市で開始	1/3	1/3	
	加算分	近隣市町村会員受入			1,000
	初年度体制整備	4,000			
利用支援事業	ひとり親家庭、低所得者等に対する利用支援	400	1/3	1/3	
新	預かり手増加加算	援助を行う会員を前年度より一定数増やした場合	500～1,500	1/3	1/3
開設準備経費	開設にあたり必要な備品購入、改修等礼金及び賃借料	4,000 600	1/3	1/3	

高知版取組加算	専任職員配置加算	上限		
		1,000	-	2/3
	12時間以上24時間未満の講習実施加算	360		
	会員数20人～49人のセンターの基本事業への加算	800		
	提供会員活動促進事業 (提供会員として登録し年度内に1回以上援助活動を実施した方に年額5千円の活動費支給)	5 (1会員あたり)	-	定額

### 2.会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

- リーフレットの作成・配布、県の広報媒体を活用した周知 (381千円)

### 新 拡 イベントやテレビCMなどでの広報 (3,404千円)

- ・子育て世帯が集まるイベントで制度をPRし、ニーズの顕在化や、会員の増加につなげる。
- ・テレビCMや新聞広報などを通じて制度を広く県内へ周知し、未設置市町村におけるニーズの顕在化を図る。
- ・実際の援助活動の事例を紹介する啓発冊子を作成し、援助活動の良さをPRする。

### ○提供会員になるための研修の実施 (416千円)

- ・子育て支援員研修(ファミリー・サポート・センター・コース)
- ・れんけいこうちの取組による研修の機会の拡大

### 新 保育所・幼稚園などと連携した制度の周知

### ○アドバイザーのスキルアップの支援 (378千円)

